



## 2020年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年3月13日

上場会社名 株式会社 ユークス  
 コード番号 4334 URL <http://www.yukes.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 行規

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 品治 康隆

TEL 072-224-5155

定時株主総会開催予定日 2020年4月28日

配当支払開始予定日

2020年4月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年4月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年1月期の連結業績(2019年2月1日～2020年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	3,928	1.3	527		342		648	
2019年1月期	3,878	15.7	272	376.8	351		219	

(注) 包括利益 2020年1月期 638百万円 ( %) 2019年1月期 213百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年1月期	74.92		18.8	3.5	13.4
2019年1月期	25.41		5.9	4.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 2020年1月期 百万円 2019年1月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期	9,338	3,087	33.1	356.92
2019年1月期	10,310	3,812	37.0	440.74

(参考) 自己資本 2020年1月期 3,087百万円 2019年1月期 3,812百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月期	192	20	764	8,070
2019年1月期	619	18	1,814	7,521

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年1月期		0.00		10.00	10.00	86	39.4	2.3
2020年1月期		0.00		10.00	10.00	86		2.5
2021年1月期(予想)		0.00		10.00	10.00		58.5	

### 3. 2021年1月期の連結業績予想(2020年2月1日～2021年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,109	59.6	68		48	40.4	36	39.2	4.25
通期	2,741	30.2	58		177		147		17.08

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期	11,096,000 株	2019年1月期	11,096,000 株
期末自己株式数	2020年1月期	2,444,872 株	2019年1月期	2,444,872 株
期中平均株式数	2020年1月期	8,651,128 株	2019年1月期	8,651,128 株

(参考)個別業績の概要

2020年1月期の個別業績(2019年2月1日～2020年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	3,281	1.0	555		369		669	
2019年1月期	3,315	8.1	149	964.3	230		150	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期	77.37	
2019年1月期	17.43	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年1月期	8,540		2,421		28.4		279.92	
2019年1月期	9,343		3,168		33.9		366.20	

(参考) 自己資本 2020年1月期 2,421百万円 2019年1月期 3,168百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、人手不足や働き方改革、IT技術の活用などを背景に企業の設備投資が堅調に推移する一方で、企業収益は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や、大型台風の襲来など相次ぐ自然災害により生産・販売が下振れた影響を受けながらも高水準を維持しています。また、雇用・所得環境は一時的な鈍化傾向にありましたが、今後、緩やかな回復傾向が期待されております。

当社グループに関連するエンタテインメント業界では、家庭用ハードでは、クラウド上で提供されるゲームプラットフォームに話題が集まっています。オンラインゲームにおきましては、カードゲーム、格闘、ストラテジー、アクション、バトルロイヤルなど様々なジャンルのゲームでeスポーツ大会が各地で開催されております。

そのような環境のもと、当社グループの受託ソフトにおきましては、3Dアクションシューティングゲーム「EARTH DEFENSE FORCE: IRON RAIN」のプレイステーション4用が2019年4月に、Steam用が同年10月にディースリー・パブリッシャーより発売されております。

自社コンテンツの「AR performers」では、AR(拡張現実)の本格ライブ「KICK A' LIVE3」が2019年8月にベルサール高田馬場にて開催されました。上映会では、2019年に「REWIND5」と「REWIND6」が横浜DMM VRシアターにて開催され、さらに「REWIND7」が2020年4月に開催予定となっております。また、「AR performers」のTVアニメ「ARP Backstage Pass」が2020年1月13日よりTOKYO MXなどで放送されております。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、5タイトルの画像開発プロジェクトが終了しております。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高はほぼ前年並みの3,928,546千円(前年同期比1.3%増)となりましたが、利益率の高いロイヤリティ収入が当連結会計期間においては未達であったこと、および、WWEゲームシリーズに代わる新規案件にシフトしていく過程において一時的に原価率が上昇し、他の案件で補完しきれなかった結果、営業損失は527,398千円(前年同期は営業利益272,305千円)、経常損失は342,919千円(前年同期は経常利益351,999千円)になりました。また、当期の業績および来期以降の見通しに鑑み、現時点での将来の課税所得を保守的に見積もり、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産をすべて取り崩し、法人税等調整額290,778千円を計上しました。その結果、親会社株主に帰属する当期純損失は648,141千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益219,838千円)となりました。

なお、当社グループはデジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、ゲーム、パチンコ・パチスロ、モバイル各分野におきまして、複数のプロジェクトの開発が進んでおります。

以上の活動を通じて、2021年1月期の連結業績予想につきましては、売上高は2,741百万円、営業利益は58百万円、経常利益は177百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は147百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して972,422千円減少し、9,338,490千円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加548,545千円、売掛金の減少370,889千円、仕掛品の減少930,265千円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して247,231千円減少し、6,250,765千円となりました。主な要因としては、短期借入金の増加850,000千円、前受金の減少1,031,208千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して725,190千円減少し、3,087,724千円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純損失648,141千円および剰余金の配当86,511千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より548,545千円増加し、8,070,248千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、192,600千円（前年同期は619,737千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失342,919千円、売上債権の減少額370,889千円、たな卸資産の減少額931,051千円、前受金の減少額1,031,208千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20,112千円（前年同期は18,582千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出7,832千円、無形固定資産の取得による支出9,584千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は764,584千円（前年同期は1,814,153千円の獲得）となりました。

これは、短期借入金の増加額850,000千円、配当金の支払額85,415千円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主還元を経営の重要課題と認識しております。株主の皆様への利益配分に関しましては、デジタルコンテンツ分野の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保資金の確保を図りつつ、各期の経営成績を勘案し、安定した配当を行っていくことを当面の基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき普通配当10円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準の適用に関しましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,521,702	8,070,248
売掛金	487,083	116,193
商品	5,517	4,731
仕掛品	1,282,894	352,628
その他	69,827	96,379
貸倒引当金	△11	△207
流動資産合計	9,367,012	8,639,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,346	141,149
減価償却累計額	△114,971	△117,514
建物及び構築物(純額)	24,374	23,634
土地	2,514	2,514
その他	501,979	507,292
減価償却累計額	△482,381	△492,933
その他(純額)	19,598	14,359
有形固定資産合計	46,488	40,508
無形固定資産		
ソフトウェア	11,893	7,814
その他	1,242	9,242
無形固定資産合計	13,135	17,057
投資その他の資産		
投資有価証券	265,269	280,658
長期貸付金	1,676	-
繰延税金資産	279,376	-
その他	339,164	361,501
貸倒引当金	△1,209	△1,209
投資その他の資産合計	884,276	640,950
固定資産合計	943,899	698,515
資産合計	10,310,912	9,338,490

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	597	77
短期借入金	4,650,000	5,500,000
未払金	317,634	191,723
未払法人税等	87,921	3,178
前受金	1,164,496	133,288
預り金	3,754	3,695
賞与引当金	108,035	78,626
その他	8,526	160,107
流動負債合計	6,340,967	6,070,697
固定負債		
長期末払金	62,200	62,200
退職給付に係る負債	94,579	102,137
繰延税金負債	-	15,481
その他	250	250
固定負債合計	157,029	180,068
負債合計	6,497,997	6,250,765
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	432,218	432,218
利益剰余金	3,678,567	2,943,914
自己株式	△738,303	△738,303
株主資本合計	3,785,383	3,050,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,228	35,612
為替換算調整勘定	1,303	1,382
その他の包括利益累計額合計	27,531	36,994
純資産合計	3,812,915	3,087,724
負債純資産合計	10,310,912	9,338,490

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）	当連結会計年度 （自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）
売上高	3,878,166	3,928,546
売上原価	2,733,416	3,682,633
売上総利益	1,144,749	245,913
販売費及び一般管理費	872,444	773,311
営業利益又は営業損失（△）	272,305	△527,398
営業外収益		
受取利息	123,914	180,314
受取配当金	1,093	1,022
為替差益	-	3,551
その他	4,385	4,150
営業外収益合計	129,392	189,038
営業外費用		
支払利息	3,770	4,326
為替差損	45,926	-
その他	2	232
営業外費用合計	49,698	4,559
経常利益又は経常損失（△）	351,999	△342,919
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	351,999	△342,919
法人税、住民税及び事業税	101,130	6,660
過年度法人税等	-	7,784
法人税等調整額	31,031	290,778
法人税等合計	132,161	305,222
当期純利益又は当期純損失（△）	219,838	△648,141
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	219,838	△648,141

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	219,838	△648,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,289	9,383
為替換算調整勘定	△83	79
その他の包括利益合計	△6,373	9,462
包括利益	213,465	△638,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	213,465	△638,679
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,902	432,218	3,545,239	△738,303	3,652,056
当期変動額					
剰余金の配当			△86,511		△86,511
親会社株主に帰属する当期純利益			219,838		219,838
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	133,327	△0	133,326
当期末残高	412,902	432,218	3,678,567	△738,303	3,785,383

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,518	1,386	33,905	3,685,961
当期変動額				
剰余金の配当				△86,511
親会社株主に帰属する当期純利益				219,838
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,289	△83	△6,373	△6,373
当期変動額合計	△6,289	△83	△6,373	126,953
当期末残高	26,228	1,303	27,531	3,812,915

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,902	432,218	3,678,567	△738,303	3,785,383
当期変動額					
剰余金の配当			△86,511		△86,511
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△648,141		△648,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△734,652	-	△734,652
当期末残高	412,902	432,218	2,943,914	△738,303	3,050,730

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,228	1,303	27,531	3,812,915
当期変動額				
剰余金の配当				△86,511
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△648,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,383	79	9,462	9,462
当期変動額合計	9,383	79	9,462	△725,190
当期末残高	35,612	1,382	36,994	3,087,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	351,999	△342,919
減価償却費	29,573	19,849
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,916	7,557
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,354	△29,410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,179	195
受取利息及び受取配当金	△125,007	△181,336
支払利息	3,770	4,326
為替差損益(△は益)	30,205	3,403
売上債権の増減額(△は増加)	△182,114	370,889
たな卸資産の増減額(△は増加)	△375,574	931,051
未払金の増減額(△は減少)	24,795	△126,032
前受金の増減額(△は減少)	709,750	△1,031,208
その他	51,418	146,841
小計	541,265	△226,792
利息及び配当金の受取額	123,080	172,089
利息の支払額	△3,927	△4,165
法人税等の支払額	△42,575	△133,730
法人税等の還付額	1,895	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,737	△192,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,994	△7,832
無形固定資産の取得による支出	△2,093	△9,584
長期貸付金の回収による収入	667	1,677
短期貸付金の回収による収入	125	-
差入保証金の回収による収入	1,812	1
差入保証金の差入による支出	△6,098	△4,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,582	△20,112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,900,000	850,000
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△85,845	△85,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,814,153	764,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,308	△3,326
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,385,000	548,545
現金及び現金同等物の期首残高	5,136,701	7,521,702
現金及び現金同等物の期末残高	7,521,702	8,070,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

㈱ファイン

YUKE'S LA Inc.

ユークスマ्यूジック㈱

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

8～15年

②無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約  
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の受注契約  
検収基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」59,812千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」279,376千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
1,609,896	2,264,847	3,423	3,878,166

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
2K Sports, Inc.	2,164,085	デジタルコンテンツ事業
㈱バンダイナムコエンター テインメント	358,593	デジタルコンテンツ事業
㈱SANKYO	341,957	デジタルコンテンツ事業

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	その他	合計
3,476,835	451,595	115	3,928,546

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ディースリー・パブリッシャー	735,705	デジタルコンテンツ事業
㈱三洋物産	487,500	デジタルコンテンツ事業
㈱SANKYO	470,524	デジタルコンテンツ事業
2K Sports, Inc.	448,164	デジタルコンテンツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）	当連結会計年度 （自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）
1株当たり純資産額 440.74 円	1株当たり純資産額 356.92 円
1株当たり当期純利益金額 25.41 円	1株当たり当期純損失金額 74.92 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）	当連結会計年度 （自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	219,838	△648,141
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	219,838	△648,141
期中平均株式数（株）	8,651,128	8,651,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。